

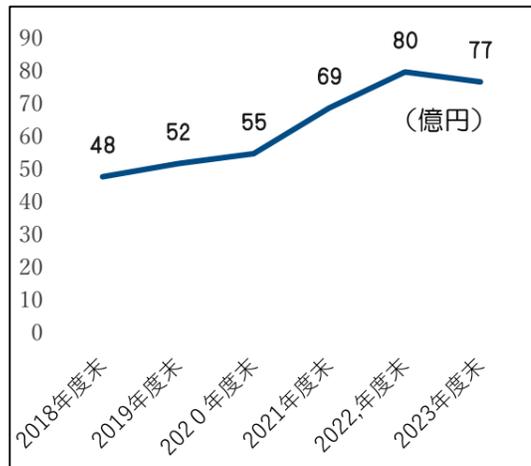
健全財政は市民のために活用していきな

市の貯金ともいえる財政調整基金は、臂市長就任時の2020(令和2)年度末の55億円から、23年度末には77億円へと大きく増加しました。一方で借金である市債総額は、同じ期間に653億円から598億円へと大幅に減らすことができました。比較的若い世代が多く企業活動も活発な伊勢崎市の財政は、大変健全な状態だといえます。

新年度予算では、来年1月に控えている市長選挙を意識してか、この貯金を取り崩して、これまで寄せられてきた市民要望を多方面にわたり少しずつ実現するという形を取りました。

しかし、学校給食費無料化では進展はなく、周辺の市町に大きく後れを取る形となりました。

伊勢崎市の財政調整基金残高の推移



2024年度予算より—主な新規事業

■健康・医療・福祉

- 新保健センターの整備
建設工事 2025年度利用開始
- 初回産科受診料の支援
非課税及び同等の世帯 上限1万円
- 带状疱疹ワクチン接種助成
65歳以上→50歳以上に対象拡大
- ふくしプラザの改修 7.7億円
空調、給排水、電機やエレベーターも
- 一人暮らし高齢者見守りサービス
LED電球と通信機器繋ぎ安否確認

■都市基盤

- 中心市街地にぎわい拠点整備基本構想の策定—織物組合の土地に図書館等官民連携施設を建設
- コミュニティバス運行事業
11路線を運行 1.9億円
- タクシー活用事業 4千万円
65歳以上免許ない方、78歳以上、障害者手帳所持者に年間72回(新年度は11月スタートで年30回)
- 浄化槽整備への助成 1.2億円
合併浄化槽への転換後古い浄化槽等撤去工事を助成対象に追加

■産業・観光

- 住宅リフォーム助成拡充 1億円
費用の3割 上限8万円→10万円
- 中小企業のGX推進
省エネルギー設備導入に補助費用の1/3 上限30万円
- 中小企業振興条例制定の準備
新年度中に準備し、翌年度施行

■安心安全

- 指定避難所等にエアコン設置 10億円
市民体育館、小学校体育館に
- いせさきFMで災害時に割込み放送、自動起動ラジオを無償貸与

■環境

- 家庭の太陽光発電設備や蓄電池設置に補助金 各5万円
- 市役所に太陽光発電と蓄電池設置

■教育

- 給食費物価高騰分を公費補てん

■協働・共生他

- 配偶者暴力相談支援センター設置
- 犯罪被害者に見舞金
- 深谷市・本庄市と3市連携の花火大会開催(9月) 3千万円

給食費無料化の目途夏までに

市長は党議員団の予算質疑に対して、「安定した財源が確保できるか」を検討しながら「夏までには(学校給食費無料化の)ロードマップを作りたい」と答えました。子育て支援のためにと群馬県下で大きく進んだ給食費無料化は、全国からも大注目の施策です。新年度も、県下35市町村中21自治体が完全無料です。

昨年10月に県が施策化した高校生世代までの医療費無料化では、伊勢崎市が県内でもっとも遅い実施となりました。



給食費無料化実現を—市役所角のスタンディングに反響
日本共産党議員団も参加(前列右から北島・長谷田両市議)

り全県の足を引っ張る形になったことから、市民からは「今度こそ市長選前にも実現して欲しい」と期待の声が寄せられています。夏前に市民の声を大きく寄せ、実現を迫っていくことが求められています。

不登校の子の居場所は民間寄頼り!?

中学校で昨年度6.7%という不登校出現率の多さに、党議員団は「学校に来られない子にも学びと成長を保障する体制を」、「多忙な親の送迎が無いと通えない教育研究所のほっとルーム以外にも、学校内に居場所づくりと専任教諭の配置を」と求めてきました。

新年度予算には市立の全学校に居場所となる部屋を用意する予算が盛り込まれました。個別学習や共同のスペースが確保される温かみのある居場所にしようと各校で準備が進められています。専任教諭は配置しません。財源は市内民間企業の寄付金で、居場所は商品名の頭文字をとって「Pルーム」と名付けられることになりました。

夫麻准卯斑防信川庄

毎月第4月曜日午後6時、
弁護士と市議が同席します
お申し込みは裏面の市議まで(要予約)

介護保険準備基金18億円中
10億を保険料据え置き財源に

基金は3年前の16億円からこの3年間でさらに2億円積み上がり、その多額さが問題視されてきました。

新年度からの3年間で10億円を取り崩し、標準保険料を中心に据え置くことになりました。国の財源や420万円以上の高所得者の保険料引き上げ分を使い、所得が少ない第1段階から第4段階の方々の保険料を若干引き下げます。

しかし、この制度はもともと高齢者から取る保険料で賄う財源の割合を3年おきに1%ずつ引き上げていくことになっており、高齢者全体の保険料負担は増えるばかり。制度破たんは目の前です。

報酬引き下げで

ヘルパーさんがいなくなる?!

しかも、国は新年度から在宅介護を担うヘルパーの報酬を引き下げるといいます。苦勞が多いのに報酬が低くてはただでさえ人手不足な在宅介護がますます手薄になり、「保険あって介護なし」が現実になります。市は「8億円を残し、次の第10期計画の保険料の値上げ幅緩和に使いたい」と言います。しかし、制度を使いたくても使えない人が増え、ますます基金が増えるのではないかと心配されます。

基金は活用するものの改悪で前途多難な介護保険